

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	7年度 当初予算 ①	6年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	999,127	918,512	80,615	108.8
地方譲与税	138,610	120,068	18,542	115.4
地方特例交付金 ②	3,700	22,000	▲18,300	16.8
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ③	[229,000]	[253,000]	[▲24,000]	[90.5]
地方交付税	229,000	232,000	▲3,000	98.7
普通交付税	228,000	231,000	▲3,000	98.7
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,300		100.0
分担金・負担金	5,803	9,117	▲3,314	63.7
使用料・手数料	27,535	27,807	▲272	99.0
国庫支出金	177,781	176,299	1,482	100.8
財産収入	2,415	1,039	1,376	232.4
寄附金	26	21	5	123.8
繰 入 金	92,875	89,644	3,231	103.6
諸 収 入 ④	327,930	369,254	▲41,324	88.8
県 債 ⑤	98,048	140,639	▲42,591	69.7
建設地方債	98,048	119,639	▲21,591	82.0
臨時財政対策債		21,000	▲21,000	皆減
合 計	2,104,150	2,107,700	▲3,550	99.8

[概要]

- ① 県税については、定額減税の影響を除くと約 6 3 9 億円の増額となります。
 このうち、法人二税が企業収益の増加により約 1 6 6 億円の増額になるほか、個人県民税は賃金の改善などにより約 1 7 9 億円の増額になるものと見込んでいます。
 また、地方消費税について、個人消費や商取引の増加により約 2 8 1 億円の増額を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	R7	R6	差引
法人二税	200,341	183,700	16,641
法人事業税	183,765	168,821	14,944
法人県民税	16,576	14,879	1,697
個人県民税	309,321	274,738	34,583
地方消費税	326,392	298,325	28,067
不動産取得税	19,524	20,781	▲1,257
自動車税（環境性能割）	8,918	6,502	2,416
自動車税（種別割）	72,416	72,716	▲300
軽油引取税	38,921	39,605	▲684
その他	23,294	22,145	1,149
合計	999,127	918,512	80,615

- ② 地方特例交付金については、令和 6 年度に実施された個人県民税の定額減税に伴う減収補てんが無くなることから、1 8 3 億円の減額となっています。
- ③ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、国の動向や税収の増などを踏まえ、2 4 0 億円の減額を見込んでいます。
- ④ 諸収入については、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことなどから、約 4 1 3 億円の減額となっています。
- ⑤ 県債については、公共工事等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、建設地方債が約 2 1 6 億円の減額となっています。
 また、臨時財政対策債については、皆減となります。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	7年度 当初予算 ①	6年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ① 〔うち退職手当〕	535,882 〔20,596〕	528,356 〔35,766〕	7,526 〔▲15,170〕	101.4 〔57.6〕
知事部局	76,566	73,864	2,702	103.7
教育庁 〔うち小中学校教職員〕	334,369 〔216,704〕	332,689 〔214,797〕	1,680 〔1,907〕	100.5 〔100.9〕
警察本部	124,947	121,803	3,144	102.6
物 件 費	45,442	42,975	2,467	105.7
維持補修費	7,994	6,666	1,328	119.9
社会保障費 ②	372,803	356,271	16,532	104.6
投資的経費 ③	181,183	216,251	▲ 35,068	83.8
普通建設	159,728	198,679	▲ 38,951	80.4
補助	68,212	88,471	▲ 20,259	77.1
単独	91,516	110,208	▲ 18,692	83.0
受託				
災害	2,390	1,890	500	126.5
直轄	19,065	15,682	3,383	121.6
その 他 消費的経費 ④	705,414	712,210	▲ 6,796	99.0
負担金	21,322	19,341	1,981	110.2
補助金	75,908	88,325	▲ 12,417	85.9
交付金	237,884	203,642	34,242	116.8
うち税交付金	225,069	191,565	33,504	117.5
委託料	49,174	42,586	6,588	115.5
貸付金	304,218	341,635	▲ 37,417	89.0
その他	16,908	16,681	227	101.4
公 債 費	232,890	232,726	164	100.1
積 立 金 ⑤	19,302	8,321	10,981	232.0
繰 出 金	2,240	2,924	▲ 684	76.6
予 備 費	1,000	1,000		100.0
合 計	2,104,150	2,107,700	▲ 3,550	99.8

[概要]

- ① 人件費については、令和6年度人事委員会勧告に伴う給与改定等による増がある一方で、段階的な定年引上げにより、令和7年度は定年に係る退職手当を計上しないため、約75億円の増額となっています。
- ② 社会保障費については、引き続き、高齢化の進展や障害福祉サービス利用者の増に伴い、給付が増加していることに加え、保育士等の処遇改善を実施することなどにより、約165億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、公共事業等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、約351億円の減額となっています。
- ④ その他消費的経費については、県税収入の増に伴い税関係交付金が約335億円増額となる一方で、中小企業振興資金において、感染症対応特別資金の償還が進むことなどから、貸付金が374億円減額となり、全体では約68億円の減額となっています。
- ⑤ 積立金については、定年引上げにより、令和8年度は退職手当が大幅に増となることを踏まえ、財政負担の平準化を図るため、退職手当基金への積立を行うことなどにより、約110億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和7年度 当初予算 (A)	令和6年度 当初予算 (B)	増減 (A)－(B)
建設地方債①	980	1,196	▲216
臨時財政対策債等②	—	210	▲210
計(①+②)	980	1,406	▲426

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 令和7年度当初予算は骨格予算としたことから、公共事業等については、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業のみを計上したため、建設地方債は216億円の減となっています。
- また、臨時財政対策債については皆減となっており、全体として地方債の発行額は前年度に比べ426億円の減となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (ア)	令和7年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等 ①	12,481	12,383	12,631	12,683	52
建設地方債	11,903	11,847	12,137	12,231	94
退職手当債	578	536	494	452	▲42
臨時財政対策債等 ②	17,552	16,909	15,940	14,750	▲1,190
計 (①+②)	30,033	29,292	28,571	27,433	▲1,138
(参考) 満期一括償還 のための積立金残高	7,450	7,493	7,848	8,143	295

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 令和5年度までは決算額、令和6年度は2月補正後見込み

- 令和7年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、2兆7,433億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、県有建物長寿命化対策事業などにより建設地方債の新規発行額が増加傾向にあることから、52億円の増額となっています。
- 一方、臨時財政対策債等の残高については、臨時財政対策債の新規発行額が減少傾向にあることから、1,190億円の減額となっています。